

平成29年度第3回岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会  
議事録（要旨）

- 1 日 時 平成30年2月19日（月）  
14:00～15:20
- 2 場 所 ピュアリティまきび3階 飛翔の間
- 3 出席委員 小池会長、石原委員、石丸委員、伊山委員、岡野委員、片岡委員、佐藤委員、徳弘委員、中島委員、永田委員、難場委員、平野委員、平松委員、藤田委員、本田委員、森脇委員、薬師寺委員 以上17名（全員出席）
- 4 当 方 荒木保健福祉部長、中村班長（障害福祉課）、山野井健康推進課長、竹内班長（医薬安全課）、渡邊子ども未来課副課長、林特別支援教育課長ほか
- 5 議事概要（主な質疑応答）  
事務局から各議題について別添資料に基づき説明。その後質疑・協議等を実施

（1）第5期岡山県障害福祉計画・第1期岡山県障害児福祉計画（案）について

①パブリック・コメントの実施結果  
（質疑等なし）

②計画（案）の概要  
（小池会長）

- ・第5期岡山県障害福祉計画・第1期岡山県障害児福祉計画では、発達障害のある人の支援の充実などが大きな柱として位置付けられたことが大きい。

（森脇委員）

- ①地域生活支援拠点等の整備の成果目標は、平成32年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つ以上とあるが、各圏域とあるのはどうしてなのか。
- ②発達障害については広く知れ渡り、過敏に反応しがちになっている。放課後等デイサービスは今後も見込量が増えていくようだが、反面、質の確保が問題と思う。県はそのあたりをどのように考えているのか。

（中村班長）

- ①地域生活支援拠点等の整備については、緊急時のショートステイなど、市町村単独では確保が困難な場合も想定されるため、国の基本指針においても、圏域での設置を可能としているところである。
- ②発達障害については、身近で相談できるかかりつけ医等に対する研修などを通じ、発達障害への理解増進を図り、差別や偏見のない社会の実現に向けて取り組んでまいりたい。

（荒木部長）

- ②のうち、放課後等デイサービスについては、障害のある子どもの療育が目的であり、県としても、指導監査などの機会を通じ、その質の担保、向上を図っていきたいと考えている。

（中島委員）

- ・子どもの生活環境の変化や、情報化社会の進展や地域社会の価値観の変化などに応じ、家庭の力だけでは子どもを育てにくくなっている現状があり、発達障害のある子ども支援に当たっては、子どもとしっかりと向き合う仕組みや、地域で子どもを育てていくという視点が大切だと思う。

- ・放課後等デイサービスをみても、市町村によって放課後等デイサービスの取扱は異なり、事業所ごとにそのサービスの質も異なる。中には、単に預かりサービスだけ行い、保護者に支援の内容が示されないといった例もあると聞く。
- ・岡山市では、専門機関で、発達障害のある子どものアセスメントをしっかりと行い、放課後等デイサービスにつないでいく仕組みができているが、他の市町村ではそういった仕組みがしっかりしていないところもある。県の方で、こうした点を指導等していくことをお願いしたい。

(藤田委員)

- ①障害のある人の「高齢化・孤立化」が問題と思う。県北の山間地では、バスもなく、病院や買い物にも行けない。地域生活支援拠点等の整備も必要だが、地域での助け合いのモデルケースを他に紹介していくことも必要と思う。
- ②就労支援については、基本的に障害のある人にとって良い仕事があるかどうかだと思う。就労継続支援A型事業所にとって、リサイクル業などは大きな産業だが、規制が多すぎる。このあたりの規制緩和などに関心を持っていかなければならない。
- ③先日の県の防災会議に出席したが、障害のある人にとっては、災害時、地域コミュニティが最大のよりどころだが、個人情報保護がハードルになり、障害のある人が地域のどこにいるのか分からないことがあるようであり、柔軟に考えて対応していかなければならない。

(中村班長)

- ①地域生活支援拠点等の整備については、市町村や地域自立支援協議会などの意見等を踏まえながら、適切に対応してまいりたい。
- ②就労継続支援A型事業所については、今年度補正対応により、その経営健全化や支援を行うため、経営診断や経営者セミナーを開催しているが、仕事が少ないとの課題があると考えている。そのため、来年度からは、企業と就労継続支援A型事業所の業務請負のマッチングに向け、商談会などで企業へPRする場を設けるなどの取組を行ってまいりたい。また、就労継続支援B型事業所も、県セルフセンターを中心としたこれまでの物品・製品の共同受注・販路拡大の取組に加え、来年度からは農福連携による施設外就労のマッチングを図るなど、その機能強化を図ってまいりたい。
- ③市町村において、アンケート調査などを通じ、避難行動要支援者名簿を作成するとされているが、緊急時の生命保護の観点から適切に対応していくことが重要と考える。

(石丸委員)

- ・ピアサポーターについては、病院側がピアサポーターを必要としているのか疑問がある。各保健所で登録しているピアサポーターについて、県として今後どのように活用していくつもりなのか。

(山野井課長)

- ・現在、県内で44名の登録があり、各保健所主催の研修会で講師を務めていただいているが、当事者である本人の経験や気持ちを、同じ境遇の方々に伝えていただくことは大変貴重なことで、大事な役割があると考えている。今後は、県精神科医療センターで研修会を開催するなど、さらなる活用を考えていきたい。

(小池会長)

- ・精神医療のあり方についても、今後どういう形で取り組んで行くのか、考えていく必要があると思う。

(難場委員)

- ①両備バスの路線廃止問題に関連し、能力・意欲もある障害のある人が、交通手段がないために就労につながらないことも想定される。地域交通の確保についても検討してもらいたい。
- ②先ほどの避難行動要支援者名簿について、高齢者の情報は地域で把握できているが、障害のある人の情報はあまり把握ができていない面があるので、しっかりと対応してってもらいたい。

(小池会長)

- ①②ともに、県の福祉部局では答えにくいと思うが、地域公共交通の確保については、事業者など関係者も交え、議論していかなければならない問題だと思う。

(片岡委員)

- ・障害のある人自身が、同行援護などのサービス内容を分かっていない人が多い。市町村によって取扱方法等が異なると思うが、手帳交付時にそのあたりの制度説明をしっかりとしていただきたい。

(石原委員)

- ・発達障害のある人の支援について計画に拡充いただき感謝する。我々としては、国に対して発達障害のある人用の独自の手帳制度を要望していきたいと考えており、県にもそのサポートをお願いしたい。

(中島委員)

- ・発達障害で精神障害者保健福祉手帳（3級）を手にした人が、障害者という言葉にかなしくなったという声を聞いた。そういった気持ちを汲み、カバーを付けるなど配慮できないか。

(山野井課長)

- ・精神障害者保健福祉手帳は国の基準で全国统一のものとなっており、その変更は困難だが、カバーを付けてほしいとの声を聞いており、お話の気持ちをどのように汲んでいけるかを含め、研究してまいりたい。

(岡野委員)

- ・「我が事、丸ごと」の包括的な支援体制づくりについては、各圏域ごとに、地域自立支援協議会を中心に考えていく必要があると思うが、地域の社会資源を最大限活用し、進めていっていただきたいと思う。

## (2) その他

(該当なし)

## 6 議事結果

- ・第5期岡山県障害福祉計画・第1期岡山県障害児福祉計画（案）は了承

—以上—